

地方税法施行規則附則第7条第12項の規定に基づく証明申請書

申請者住所  
電話  
氏名  
(署名)

印 (法人で署名が難しい  
場合は押印すること)

家屋の所在地

上記家屋に係る耐震改修が完了した日

年 月 日

上記家屋（建築物の耐震改修の促進に関する法律（昭和7年法律第123号）第7条に規定する要安全確認計画記載建築物又は同法附則第3条第1項に規定する要緊急安全確認大規模建築物に限る。）において、地方税法施行令附則第12条24項に規定する基準に適合する耐震改修が行われたことを証明願います。

地方税法施行規則附則第7条第12項の規定に基づく証明書

上記のとおり相違ないことを証明します

証明年月日	令和 年 月 日
-------	----------

1. 証明者が地方公共団体の長の場合

証明を行った地方公共団体の長	印
----------------	---

2. 証明者が建築士事務所に属する建築士の場合

証明を行った建築士	氏 名		印		
	住 所				
	一級建築士、二級建築士又は木造建築士の別			登 録 番 号	
				登録を受けた都道府県名 (二級建築士又は木造建築士の場合)	
証明を行った建築士の属する建築士事務所	名 称				
	所 在 地				
	一級建築士事務所、二級建築士事務所又は木造建築士事務所の別				
	登録年月日及び登録番号				

3. 証明者が指定確認検査機関の場合

証明を行った指定確認検査機関	名 称		印	
	住 所			
	指定年月日及び指定番号			
	指定をした者			
調査を行った建築士又は建築基準適合判定資格者	氏 名			
	住 所			
	建築士の場合	一級建築士、二級建築士又は木造建築士の別	登 録 番 号	
			登録を受けた都道府県名(二級建築士又は木造建築士の場合)	
建築基準適合判定資格者の場合		登 録 番 号		
		登録を受けた地方整備局等名		

(用紙 日本工業規格 A4)

備考

3 欄の「証明を行った指定確認検査機関」における「名称」及び「住所」の欄について、当該機関が指定を受けた後に建築基準法（昭和25年法律第201号）第77条の21第2項の規定により変更の届出を行ったときは、当該変更の届出を行った名称及び住所を記載するものとする。